

財源不足から 市駅西口は見直しを

齋藤 哲 男 議員
(プロジェクト21)

◆狭山市駅西口再開発事業が平成23年度までの事業であることを考えたとき、3年間の財政見直しも必要と考えますが、西口再開発事業費の大きさから、6年間の財政計画、あるいは、それ以上の見直しを立てなければならぬと思います。取り組まれている状況と姿勢をお伺いいたします。

(11) **市長** 社会経済情勢が変化していく中、税制度や補助金制度等の変革が著しいため、これまでは長期間の財政収支見込みを立ててこなかった。現在、再開発事業実施に伴い、平成18年度から多額の財政支出が終了する22年度までの5カ年間に、財政収支見込みを策定することとし、鋭意取り組んでいるところである。

な財源見込みと、歳出での事業の凍結、中止する事業あるいは見直しする事業名、事業費について明確にお伺いいたします。なお、消費的経費にも該当するものがあれば併せて答弁願います。

市長 実施計画の財政収支見込みに乖離が生じていることは、計画的な事務事業の遂行等を図る上で望ましいことではない。それを解消するため、歳入増加策として、福祉施設使用料の見直し、未利用地や旧入間川小学校用地の処分、更には補助金の確保や基金の充当等を見込んでいます。また、歳出削減策として、旅費の見直し、軽費老人ホーム移管に伴う管理運営費の減額、更には職員の定数見直しや期末勤勉手当及び調整手当の削減、福祉関係の市単独事業費の削減等を見込んでいます。

◆平成18年度当初予算に関連して、3カ年の実施計画が示されますが、平成19、20年度の財政収支は、従来と同じ数字合わせの内容にすべきでなく、堅実なものとするべきである。現在、策定委員会等で策定作業が進められていると思いますが、見解と今後の対応についてお伺いします。

市長 財政収支の均衡がとれた実施計画策定に向け、平成18年度から20年度までの3カ年実施計画について、歳入増加策、歳出削減策を検討するとともに、ソフト事業も含めた実施計画事業の再点検、再検討を行い、事業費の縮減や繰り延べする事業等の調整を図っているところである。

質 問

狭山市駅西口再開発 について

内笹井 務 議員
(日本共産党)

◆西口再開発事業と「まちづくり」

①西口付近で営業し、生活する方たちの多くが転出されるなら、この事業が果たして「まちづくり」といえるのか。
②再開発予定区域のかんりの土地を所有する権利者から、事業の見直しを求め声があがっています。こうした意向はどのように尊重されるのか。
③都市再生機構の方から、この事業は「狭山市の事業ではない」という発言がありました。私は、この事業は狭山市の事業だと考えます。市長の考えは、

市長 ①再開発事業は総合的なまちづくりを推進するものである。②権利者との十分な話し合いを通じて、事業への協力を求めていく。③狭山市の事業として都市計画決定を行い、機構に事業実施を要請しているものである。

◆「都市再開発事業」について

①都市再開発事業の特徴である権利変換について、今日の段階での見直しは、
②都市再生機構の方から、「保留床が出た場合、処分するのは機構」という見解が示されたが、その処分のあり方は、
市長 ①現在、機構が権利者の意向確認中ということで、公表を控えている。
②公益保留床取得の在り方については、

都市計画の中に定めている。

◆「分棟案」について

①分棟案は実質的に12億円程度の増額になっています。見直しは縮減の方向に進めるべきではないか。

②商業等保留床の面積はどのようになるのか。権利者に権利変換される商業住宅のそれぞれの面積は。その人数も含め明らかにしていただきたい。

③保留床の処分がでなくなつた場合、狭山市が取得するということはないか。
まちづくり推進部長 ①市支出金は、特定財源の確保等により縮減している。

②現時点での交換率等は商業約90%、住宅約40%だが、具体的数値の報告は受けていない。③機構が責任を持って処分し、市が取得することはない。

◆事業費と財源について

①事業費については、意思決定の前に提示される必要があると思いますが、いつ提示される予定か。

②「狭山市の今後の財政収支は、多額の財源不足が見込まれる」とされているが、多額の財源不足とはどの程度か。18年度から22年度の5年間で、想定される不足額をお示し願いたい。このままでは、事業の実施は不可能と思いますが、歳入歳出の乖離をどのように埋めるのかお考えをお示し願いたい。

市長 ①平成18年1月中旬を目途に提示したい。②財政調整基金等を含めないと、当初は約140億円の乖離額が見込まれたが、後年度に過度の負担が生じないように引き続き協議していく。

くらし優先の 予算編成を

広 森 すみ子 議員
(日本共産党)

新年度は定率減税の半減や年金控除等の縮小廃止による市県民税の増税が実施されます。勤労者の給与は毎年マインス、生活は苦しくなるばかりです。くらしを守り、住民サービスを低下させない予算編成を求めます。

◆市長は各種福祉手当の削減、保育料や国保税を引き上げ、更に「行革」と称して市民負担増の計画を出している。新年度の財源不足はどのくらいか。財政の厳しさへの対応では狭山市駅西口再開発計画の見直しが必要ではないか。

◆市長「基金の繰り入れを含めない場合、50億円程度の乖離が見込まれる。今後、も事業費の精査等を図り、取り組んでいきたい。」

◆介護保険が見直しされているが、高齢者福祉サービスは現行どおり実施し、保険料の負担増を回避してほしい。

◆市長「通所型、訪問型介護予防事業等の実施を予定しているが、保険料の引き上げ抑制にも配慮していく。」
◆マンションなどの耐震強度偽造が大きな問題になっている。市ではどう対応されますか。建築確認業務を行う職員体制の充実を。



◆市長 市民の安全、安心確保のため改めて総点検を実施するとともに、職員体制の更なる充実も図っていく。

◆市は地震に強いまちづくりの一環として木造住宅の無料簡易診断をしているが、精密な診断や耐震補強工事が必要になった場合「住宅リフォーム助成制度」が活用できるよう予算の増額を望みます。

◆市長 市民からの要望や財政状況などを総合的に判断し、予算額を決定していきたい。

◆プラスチック類の分別収集は市内全域ができる予算付けを。

◆市長 財源との整合性を考慮し、平成20年度には市内全域へ拡大できるように取り組んでいく。

◆「三位一体の改革」で就学援助に関わる国庫補助金が削られました。就学の機会均等のため、認定基準、支給内容とも現行どおり実施してください。
◆市長 18年度は従来どおり実施するが、今後、見直しを含め検討が必要になる。

一 般 質 問

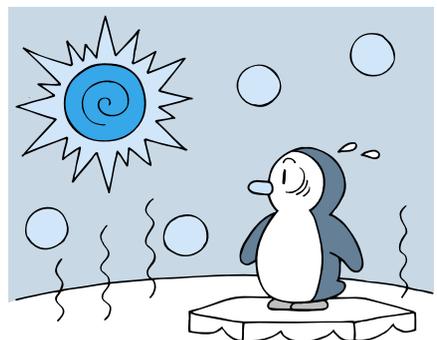
行財政改革・ 地球温暖化対策

磯 野 和 夫 議員
(公 明 党)

◆「事業仕分け」の実施を！

現在、行財政改革プランに基づき、行財政改革が進められているが、現時点での取り組み状況と今後の見通しは？更に歳出削減を図るために、「事業仕分け」という手法がある。これは、すべての事業を①そもそも必要か②必要なら行政と民間のどちらがやるか③行政なら国、県、市のどちらか、を民間の専門家や市民等と行政側が徹底的に議論をし、整理をするというものである。この手法を実施した結果、約25%の削減が可能という自治体もあった。狭山市においても、この「事業仕分け」を実施してはどうか。

◆市長 事業仕分けは客観性のある手法と認識している。市の各種事業の検証については、行財政改革プラン及び事務事業評価などの視点から取り組んでいるが、今後、市民で構成する行財政改革推進委員会や庁内組織での検証を進めるとともに、併せて事業仕分けについても、他市の状況等調査し、より良い方法を検討していきたい。
◆全市的に地球温暖化防止運動を！
当市では、日本の温室効果ガス削減



目標である「マイナス6%」の達成に向けて、「チームマイナス6%」運動に参加するなど様々な取り組みをしているが、現状は市民の中に浸透しているとは言い難い。

◆今や地球温暖化は、私たちが実感できるほど進行しており、将来の深刻な事態が危惧されている。

◆地球温暖化防止の運動期間の設定・広報車による市内巡回・アイドリンドグストップの主要交差点での表示など、あらゆる機会に広報活動を行い、全市民的に具体的な取り組みを浸透させていく必要があると思う。その対策は？
◆環境部長 これまでの温暖化防止対策の取り組みに加え、テーマに沿ったキャンペーンやイベントの実施も効果的と考える。今後、市民等で組織された、さやま環境市民ネットワーク温暖化対策分科会との連携を図りながら、実効性のある取り組みを実施していきたい。

予防医療、 生活環境の充実

向田 千寿子 議員
(公明党)

◆窓口の交付申請書の一本化

住民票、印鑑証明、戸籍関係など、申請用紙はそれぞれに名前、住所を記入。申請書の一本化を実現し、市民サービス向上と、事務の効率化や無駄を省き、経費削減のお考えは。

◆離婚届の取り扱いについて

住民票等の申請用紙はカウンターの記載台に置かれているが、婚姻届と離婚届は職員が手渡ししている。自由に取れるよう記載台に置くべきでは。

◆市民部長

交付申請書は、それぞれの性格や内容が異なるため、様式を統一することは難しい。

◆市民部長

届出用紙を入手しやすくすると、本人の意思に基づかない届け出を誘発することも考えられるため、従来どおりの方法で対応していきたい。

◆児童の「ノーテレビ・ノーゲームデー」運動

テレビゲームを何時間も続けると脳の前頭葉前野の神経細胞が働かず、認知症のように集中力も失われます。また、空想と現実の境目があいまいになるとも言われています。

①児童を中心に、テレビの視聴時間を

決め、「早寝、早起き、朝ごはん」を呼びかけては。

②埼玉県は、毎月第3日曜日を「家庭の日」としていますが、その状況は。

③「ノーゲームデーの日」を呼びかけるとともに、保護者に情報発信と啓発活動を行い、「家庭の日」も設けては。

◆教育長

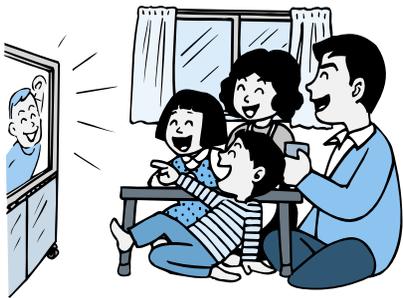
①規律ある生活態度の育成に重点を置いて指導し、家庭と連携しながら呼びかけていく。②チェック項目を作成し、より良い家庭をつくるための呼びかけを行っている。③埼玉県の「家庭の日」が浸透するよう、家庭の大切さを呼びかけていく。

◆肺炎球菌ワクチンの公費助成

高齢者は肺炎を起こしやすく、重症になりやすいため、高齢者の死亡の上位を占めています。高齢者の生命を守るためにも、肺炎球菌ワクチンの公費助成のお考えは。

◆福祉部長

接種によって副作用が起る可能性もあることから、慎重に調査検討をする必要があると考える。



テレビは視聴時間を決めて

一 般 質 問

災害対策は十分か

斉藤 壮伍 議員
(公明党)

◆最近、大地震や集中豪雨、台風等の大災害が国内外で頻繁に発生している。台風の予測はほぼ可能になったが、対応ができない事態が起きており、大災害につながっている。しかし、地震については、ほとんど予測不可能で、突如襲ってくる。

災害が発生したときに、正確な情報を素早く伝達することは重要である。「防災無線ラジオ」配布の考えは。

また、水、食糧、毛布、簡易トイレ等の災害用品の備蓄は十分か。

◆市民部長 防災ラジオの活用は、情報伝達手段として大変有効と認識しており、今後、慎重に検討していきたい。また、防災用備蓄品については、地域防災計画に基づき、被災世帯を想定し、食糧、簡易トイレ、生活必需品や資器材等、地域住民に提供できるよう整備している。

◆ゴミ減量とリサイクル推進について 「容器包装リサイクル法」施行後、リサイクルの推進と、住民の環境意識の向上は一定の成果を上げてきたが、ごみ全体の発生量はそれ程変わらず、容器包装ごみも、その割合に目立った変

化はない。

狭山市においては、「廃プラスチック類リサイクル事業」を平成15年11月から開始し、本年10月から入間地区にも拡大したが、全市収集についての考えは。

また、生ごみについては、「コンポストスター」、「電気式生ごみ処理機」等の取り組みによって確実に成果を上げており、焼却ごみの全体量を減らし、熱効率も良くなっている。

◆市民部長 リサイクルを社会のシステムに定着させるためには、費用負担の在り方の見直し、事業者の果たすべき役割の強化が必要と考える。

◆環境部長 廃プラスチック、生ごみのリサイクルは焼却ゴミの減量に大きく貢献している。廃プラスチック収集の市全域への拡大は、平成18年から3カ年に分けて実施する予定である。



公共施設の存在意義を再検討せよ!

小谷野 剛 議員
(志 政 会)

◆小学生はピーク時の半数に!

昭和57年に1万7051人いた小学生は今年8359人。平成15年には19年度に小学校1校の統廃合、約1900万円の歳出の抑制という案が市から示され、今年度は学校統廃合担当課長が設置された。計画達成まであと2年だが統廃合の時期、学校数について当初の方針に変更はないか。

◆教育長

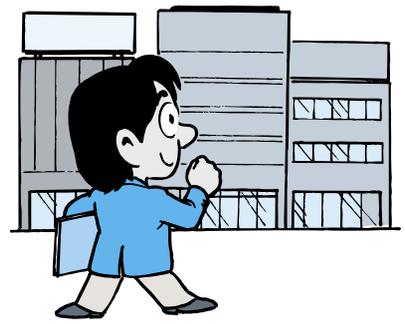
具現化に向けた検討の中で、小・中学校の適正規模は、当面2・3校の統廃合は必要と考え、今後、市民参画を得て検討、実現に努めていく。

◆利用者と施設の高齢化に備えるべし

階段の上り下りの回避、トイレは洋式に等の施設に対する市民の要望は多い。一方で建物の老朽化も著しく維持管理経費が増えている。今後は適切に修繕を行い、市民の利便性向上に努めるべき。建替えなどの目安となる各施設の耐用年数は。

団塊の世代の職員が大量に定年退職した場合、人的、財産的に現在の施設数をすべて維持することは可能か。

市長 公共施設の耐用年数は、建築後の経年数に加え、経済的要因等を総合



時代に適した設備の充実を

的に評価し判断するものと考ええる。今後、すべての既存施設を維持していくことは、経費等の面から非常に難しく、統廃合等の検討が必要と考える。

◆施設再編で利便性の向上を目指せ

今後は複合化、多機能化等施設の再編が必要。市民を加えた公共施設統廃合検討委員会を組織し、施設の存在意義について再検討すべきではないか。また、現在の縦割りで管理されている現状を改め、維持管理経費、改修計画、人員の配置について一元的な管理を行い、市民サービスの向上を目指して戦略的な位置づけがなされるべき。また、施設のスクラップ&ビルドを計画として明確に位置づけるべきではないか。

◆市長

公共施設統廃合検討委員会の組織は意義あるものと考えているが、まずは庁内組織で各施設の維持管理経費、利用状況等の調査作成をしたうえで検討していく。施設の統廃合については、市民の意見も十分聞いて、中期基本計画の中に位置づけていきたい。

質 問

文教厚生委員会

国民健康保険税の改定

◆狭山市立児童館条例の一部改正及び指定管理者の指定

Q 指定管理者制度の対象に児童館を選んだ理由は。

A 児童館は以前から、効率的な運用の観点から委託化を検討していたが、指定管理者制度の導入により、柔軟な勤務体制が取れるので、休館日を月1回にでき、利用者にとって便利になる。

◆狭山市ふれあい健康センター条例の一部改正及び指定管理者の指定

Q 多くの方に利用していただくことが重要だが、指定管理者となつてからの利用見込みは。

A 平成18年度から3年間の利用料金で比較すると、市の運営では約1億9500万円と見込まれるが、指定管理者の提案では約3億円を見込んでいる。

◆狭山市国民健康保険税条例の一部改正

Q 今回、改定を行わなければならない理由は。

A 一般会計から国保への繰入が10億3000万円になっている。本来、国民健康保険は自主財源の保険税と国の支出金で賄わなければならないものであり、今回の改定で3億5000万円の保険税の増額を見込んでいます。



委員会審査の様子

総務経済委員会

指定管理者制度導入

◆ 狭山市農業委員会選挙委員定数条例及び狭山市農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区定数条例の一部改正

Q 定数を12名に削減する理由は。

A 組織の効率化等を図るため、全国的に農業委員の削減が行われており、当市農業委員会においても削減に向けた議論が総会でされてきた。

◆ 狭山市商工会館条例の一部改正及び指定管理者の指定

Q 指定管理者制度導入による経費の削減効果は。

A 年間約12万3000円の削減効果が見込める。

◆ 狭山市地域新事業創出基盤施設条例の一部改正及び指定管理者の指定

Q さやまインキュベーションセンター21の指定管理者として商工会議所を指定した理由は。

A センターの指定管理者業務は、利用者の相談、助言、育成にも及ぶ。その点、商工会議所には各事業所とのネットワーク、経営相談等のノウハウもあることから、メリットがあると判断した。

◆ 狭山市立智光山荘条例の一部改正及び指定管理者の指定

Q 維持管理費約7千万円、収入約3100万円、その差額の約3900万円を市が補填している状況であるが、廃止などは検討しなかったのか。

A 今後3年間の運営を見ていく中で、施設の在り方も含め検討したい。

◆ 平成17年度狭山市一般会計補正予算(第4号)

Q 職員給与費が総額で約1億8千万円減額となっているが、主な理由は。

建設委員会

鵜ノ木グラウンドを都市公園に

◆ 狭山市都市公園条例の一部改正及び指定管理者の指定

Q 鵜ノ木グラウンドをなぜ都市公園にするのか。

A 同グラウンド施設は、ほかの有料施設と同等またはそれ以上のものがあり、ほかの施設との整合性から、行財政改革の使用料の見直しに準拠し、都市公園とすることにより有料施設化するものである、また有料化により約87万円程度の年間収入を見込んでいる。



鵜ノ木運動公園の視察

A 職員数が当初予算の見込みより15名減ったことにより、給料が2126万5000円、手当が6737万3000円減額。

また、給与改定により、給料が524万4000円減額、調整手当が5331万2000円減額となった。

◆ 市道路線の廃止(水富地区内)

Q 今回の廃止路線については、昭和45年当時の一括認定に問題があったと考えるが、払い下げ交渉に際しては、その辺を十分留意し対応されたいが市の考えは。

A 現在、道路台帳を整備している中で、一つ一つ認定道路と等しいのか調査研究の必要があり、対応に關しても十分意をくんだ中で研究していく。

なお、審査に先立って、市道の路線の認定・廃止箇所及び鵜ノ木運動公園の視察を行いました。

連合審査

(文教厚生・建設)

2委員会に付託された議案に関連があるため、連合審査会を開催し、審査いたしました。

◆ 狭山市民総合体育館条例の一部改正及び指定管理者の指定

Q 狭山市施設管理公社を指定した理由は。

A 智光山公園内のほかの施設も施設管理公社が申請しており、智光山公園を一体的に管理して利用者のニーズに沿った事業展開ができると判断した。

Q 指定管理者の権限と市長の責任範囲は。

A 利用の許可、不許可、利用許可の取り消し及び利用の制限、停止、利用料金の徴収等は指定管理者の権限、使用料の強制徴収、不服申し立てに対する決定等は市長の権限である。